

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 23.3.9 第 177 回国会第 3 号

3月9日(水) 第3回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。
理事 柳田和己君(民主)(理事森本哲生君去る2月25日委員辞任につきその補欠)

2 吉田農林水産大臣政務官から就任の挨拶が行われました。

3 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・鹿野農林水産大臣、平野内閣府副大臣、篠原農林水産副大臣、筒井農林水産副大臣、菊田外務大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

谷 公一君(自民)

- ・平成23年度農林水産予算の説明において「食と地域の再生を図る」とされている一方で、農林水産予算が2年連続減額されているが、農林水産大臣はどのように受けとめているか。
- ・韓国における口蹄疫発生の現状と見通し、我が国における高病原性鳥インフルエンザの発生の見通しについてどのように考えているのか。
- ・第24次南極海鯨類捕獲調査切り上げの影響及び今後の捕獲調査の進め方について、農林水産大臣はどのように考えているのか。

今村雅弘君(自民)

- ・環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への参加が雇用や医療等の分野で我が国に悪影響を与えるのではないかと疑問への回答文書を政府が作成していると報じられているが、内閣府はどのように考えているのか。
- ・農業者戸別所得補償制度について、農林水産大臣は今通常国会に法案を提出すると答弁してきたにもかかわらず、提出しないこととした理由は何か。
- ・赤松元農林水産大臣は、「米戸別所得補償モデル事業の実施により、需給が引き締まって米価は下落しない」旨の答弁をしたが、平成22年度米価の下落に対して変動部分の想定を超えた補てんが行われることについて、農林水産大臣はどのように考えているのか。

谷川弥一君(自民)

- ・諫早湾干拓事業に係る福岡高裁判決(平成22年12月6

日)に対して上告しないとの菅総理大臣の決断を、農林水産大臣が止めるべきではなかったか。

- ・潮受堤防の防災機能を限定的なものであるとするなど、様々な問題がある福岡高裁判決について、農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・現実的に使用可能な代替水源が見あたらない中、農業用水をどのように確保するのか。

石田祝稔君(公明)

- ・大臣所信において、なぜTPPという大きな問題について一言も触れなかったのか。
- ・平成23年2月26日にスタートした開国フォーラムへの政府側の出席者が偏っているのではないか。農林水産大臣が出席すべきではないか。
- ・食料・農業・農村基本計画に掲げた食料自給率50%目標の実現性と、TPPとの関係を農林水産大臣はどのように考えているのか。

石山敬貴君(民主)

- ・昨今の世界的な食料価格高騰について、政府は、一過性のものとするか、恒常的なものとするか。
- ・農政は、食料・農業・農村基本計画に基づき展開されるべきものとするが、食と農林漁業の再生推進本部において基本計画と矛盾する議論がなされた場合はどうなるのか。
- ・TPPのメリットとして輸出拡大が挙げられているが、どの国への輸出を念頭にしているのか。

高橋英行君(民主)

- ・資源管理・漁業所得補償対策において、収入安定対策とコスト対策の組み合わせにより「所得補償」を行う根拠、理念はどのようなものか。
- ・資源管理・漁業所得補償対策の円滑な導入のため、どのように加入促進を進めていく方針か。資源管理、漁場改善の在り方については、国が一方向的に押しつけるのではなく地域の多種多様な努力を評価すべきではないか。
- ・最近の原油価格高騰に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業(平成23年度予算概算決定額:8億円)により十分な対応が可能か。予算の積み増しを検討すべきではないか。

山岡達丸君(民主)

- ・反捕鯨団体シー・シェパードによる調査捕鯨に対する妨害行為は許し難く、このような状況下では日豪EPA交渉を進める環境が整っているとは言えないのではないか。
- ・包括的経済連携に関する基本方針において、「高いレベルの経済連携の推進と我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興とを両立させ」としているが、食料自

給率を向上させることのできないような経済連携協定は結ばないと考えてよいか。

- ・平成18年12月7日の衆議院農林水産委員会決議「日豪EPAの交渉開始に関する件」を踏まえ、日豪EPA交渉については期限を定めず交渉すべきであるが、どう考えているのか。

吉泉秀男君(社民)

- ・戸別所得補償モデル対策が米価下落を誘因したとの見方がある中で、米価下落防止対策や過剰米対策などの米価安定対策をきちんと図る必要があるのではないか。
- ・今通常国会に農業者戸別所得補償制度に関する法案が提出されなかったことにより、農業者は制度の安定性に不安を感じている。早急に法制化の議論を始めるべきではないか。
- ・農業者戸別所得補償制度の規模拡大加算について、必ずしも面的集積を要件とすべきではないのではないか。

4 家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案(内閣提出第30号)

- ・鹿野農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。